

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第95期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼総合企画室長 川瀬 実
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼総合企画室長 川瀬 実
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、株主等の便宜のため、縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	249,063	270,338	253,919	554,370	559,556
経常利益（百万円）	2,665	1,328	823	7,658	6,556
中間（当期）純利益（△純損失） （百万円）	△ 1,033	316	△ 559	△ 594	1,669
純資産額（百万円）	56,730	67,421	67,188	58,697	68,813
総資産額（百万円）	188,117	187,615	190,181	198,581	193,361
1株当たり純資産額（円）	1,669.35	1,702.45	1,686.83	1,726.42	1,733.54
1株当たり中間（当期）純利益金額 （△純損失金額）（円）	△ 27.82	9.31	△ 16.48	△ 18.20	49.15
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	30.2	30.8	30.1	29.6	30.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	573	3,557	3,730	8,706	9,954
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	652	△ 2,654	△ 4,797	△ 2,607	△ 9,113
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△ 3,251	719	149	△ 7,570	1,695
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	12,903	15,081	15,075	13,458	15,994
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕（人）	4,836 〔1,500〕	4,830 〔1,334〕	4,887 〔1,261〕	4,840 〔1,484〕	4,933 〔1,358〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成17年9月期中間連結会計期間及び平成19年9月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成18年9月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成18年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成19年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成17年9月期中間連結会計期間の中間純損失及び平成18年3月期連結会計年度の当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 平成18年9月期中間連結会計期間及び平成19年3月期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	197,351	219,451	202,412	444,776	451,256
経常利益（百万円）	2,747	1,314	400	5,846	4,335
中間（当期）純利益（△純損失） （百万円）	△ 702	620	△ 593	△ 1,274	730
資本金（百万円）	8,132	8,132	8,132	8,132	8,132
発行済株式総数（千株）	37,591	37,591	37,591	37,591	37,591
純資産額（百万円）	42,195	42,399	40,554	42,925	42,093
総資産額（百万円）	127,977	127,874	126,124	138,715	129,919
1株当たり配当額（円）	—	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率（％）	33.0	33.2	32.2	30.9	32.4
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]（人）	1,714 [873]	1,762 [801]	1,716 [813]	1,753 [861]	1,768 [836]

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 平成17年9月期中間会計期間の中間純損失及び平成18年3月期事業年度の当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
エネルギー事業	903	[379]
食料事業	1,631	[694]
住宅関連事業	204	[3]
自動車事業	896	[58]
その他の事業	1,047	[119]
全社（共通）	206	[8]
合計	4,887	[1,261]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	1,716	[813]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調となりましたが、原油価格が再高騰し、需要減少や販売競争が一層激化する厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き新規顧客獲得を最重点課題として、販路拡大に積極的に取り組みましたが、売上高は2,539億19百万円（前年同期比6.1%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、それぞれ5億96百万円（同39.7%減）、8億23百万円（同38.0%減）となり、減損損失及び固定資産除却損を計上したことなどにより、中間純損失は、5億59百万円（前年同期は3億16百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、原油価格が再高騰し、昨年の最高値を更新するなか、産業用燃料の天然ガス、電気への燃料転換が急激に進み、石油製品全般にわたる需要減少が加速するとともに、仕入価格上昇分の販売価格改定は困難な状況が続きました。サービス・ステーション（SS）は、低燃費車の増加、価格高騰による消費者の買い控えによる需要減少と競争激化から販売価格が低迷し、厳しい状況が続きました。

LPガス関係は、輸入価格高騰が続き、電力・都市ガスなど他エネルギーとの競争や異業種からの参入を含む同業他社との販売競争が一層激化しました。

このような状況のもと、当事業部門は産業用需要家や一般消費者を中心に新規顧客開拓とLPガス商権買収を積極的に推進するとともに、収益商材拡販と粗利益管理を徹底し、収益確保とローコスト運営に努めました。

以上の結果、売上高は1,654億75百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は15億25百万円（同20.1%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、高齢化の進展や若者のアルコール離れなどにより酒類全体の消費減少傾向が続き、業務用需要の不振が顕著となりました。このような状況において、乙類焼酎は引き続き増加しましたが、主力のビール類は、大型量販店の帳合変更もあり減少しました。

食品関係につきましては、酒造メーカーに対する原料米の販売強化と工業用アルコールの拡販に重点的に取り組みました。また、清涼飲料は概ね天候に恵まれたこともあり増加しました。

以上の結果、売上高は461億95百万円（同8.4%減）、営業損失は1億68百万円（前年同期は5億52百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、民間設備投資は堅調に推移したものの、公共投資削減や入札制度改革に加え、改正建築基準法施行の影響による着工の遅れにより、厳しい受注環境が続きました。

当事業部門は、地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びハウスメーカーに対する建設資材と工事物件の受注活動を積極的に展開するとともに、住宅販売、リフォーム事業及び新商材・輸入商材の拡販に取り組みました。また、コンプライアンス体制の一層の強化を図りました。

以上の結果、売上高は159億56百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は1億42百万円（同27.1%減）となりました。

(自動車事業)

当事業部門につきましては、国内新車市場の縮小が止まらず、販売台数が27ヵ月連続前年割れし、上期の登録台数が33年振りの低水準となりました。このような状況のもと、当事業部門は販売促進活動の強化を図るとともに、中古車及びサービス部門の増販を強力に推進しました結果、売上高は178億79百万円（同1.4%増）、営業利益は4億27百万円（同23.9%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち情報機器関係は、オフィス関連什器、カラー複合機及び保守が順調に推移しました。ファーマシー事業（調剤薬局）は、店舗数拡大により伸長しました。スポーツ・生活用品関連は、アスレチック用品、生活雑貨が増加しました。人材派遣事業は、新規拠点开設などにより営業基盤強化を図りました。

以上の結果、その他の事業の売上高は84億12百万円（同4.3%増）、営業利益は4億21百万円（同29.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが37億30百万円の収入（前年同期比4.9%増）となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが47億97百万円の支出（同80.8%増）となったこと、また、財務活動によるキャッシュ・フローが1億49百万円の収入（同79.3%減）となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し9億18百万円減少（前年同期は16億23百万円の増加）した結果、当中間連結会計期間末の資金残高は150億75百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37億30百万円（同4.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が1億53百万円（前年同期は5億55百万円の税金等調整前中間純利益）となったことにより7億8百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったこと、また、売上債権の減少額が31億93百万円（前年同期は93億29百万円の減少）となったことやたな卸資産の増加額が1億32百万円（前年同期は11億67百万円の減少）となったことにより、それぞれ61億35百万円、12億99百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったものの、仕入債務の増加額が36百万円（前年同期は71億91百万円の減少）となったことにより、72億27百万円のキャッシュ・フローの改善要因となったこと、また法人税等の支払額が11億46百万円（前年同期比61.4%減）と減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47億97百万円（同80.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出が40億59百万円（同70.9%増）と大幅に増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億49百万円（同79.3%減）にとどまりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が14億21百万円（同49.5%増）と増加したこと等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
食料事業 (百万円)	1,417	106.3

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
エネルギー事業 (百万円)	157,085	94.0
食料事業 (百万円)	30,580	91.7
住宅関連事業 (百万円)	15,410	92.9
自動車事業 (百万円)	14,397	100.0
合計 (百万円)	217,474	94.0

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
エネルギー事業 (百万円)	165,475	93.8
食料事業 (百万円)	46,195	91.6
住宅関連事業 (百万円)	15,956	89.6
自動車事業 (百万円)	17,879	101.4
その他の事業 (百万円)	8,412	104.3
合計 (百万円)	253,919	93.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な増加は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
仙台コカ・コーラ ボトリング㈱	蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王 町)	食料事業	清涼飲料 生産設備	5,293	2,222	2,417 (99)	69	10,003	— (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額は消費税等を除いて表示しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

①新設

仙台コカ・コーラボトリング㈱(国内子会社)において、前連結会計年度末に計画しておりました蔵王工場の小型無菌ライン及び隣接倉庫の新設については、平成19年5月に完了しております。

これにより、同工場の生産能力は、約25%増加しました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	—
計	37,591,969	37,591,969	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	37,591	—	8,132	—	7,266

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)亀井興産	仙台市太白区長嶺15番10号	3,000	7.98
カメイ不動産(株)	仙台市若林区卸町5丁目3番地の7	2,443	6.49
亀井 文蔵	仙台市太白区	1,740	4.62
(財)亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.38
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,325	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,295	3.44
日本マスタートラスト信託銀行(株) (管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	2.73
亀井 昭伍	仙台市泉区	1,014	2.69
(有)グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	925	2.46
計	—	15,419	41.01

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,642千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 1,167千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 1,286千株であります。

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年8月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 689	1.83
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,143	3.04
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	株式 8	0.02
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 94	0.25

4. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問㈱から、平成18年6月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問㈱	東京都港区白金1丁目17番3号	株式 1,987	5.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,642,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,601,000	33,601	—
単元未満株式	普通株式 348,969	—	—
発行済株式総数	37,591,969	—	—
総株主の議決権	—	33,601	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町 三丁目1番18号	3,642,000	—	3,642,000	9.69
計	—	3,642,000	—	3,642,000	9.69

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	920	883	850	798	754	693
最低 (円)	840	813	765	735	644	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	17,368		17,345		18,258	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	57,440		57,070		60,263	
3. たな卸資産		13,713		15,578		15,446	
4. その他		10,296		8,588		7,656	
5. 貸倒引当金		△ 381		△ 208		△ 214	
流動資産合計		98,437	52.5	98,375	51.7	101,410	52.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		53,349		55,354		53,069	
減価償却累計額		33,006	20,343	33,653	21,701	33,539	19,530
(2) 機械装置及び運 搬具		26,478		27,066		26,656	
減価償却累計額		18,626	7,851	18,875	8,191	19,155	7,500
(3) 土地			33,558		33,392		33,414
(4) その他		5,698		5,397		7,111	
減価償却累計額		3,372	2,326	2,836	2,560	3,049	4,062
有形固定資産合計			64,079		65,845		64,507
			34.2		34.6		33.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん			—		3,559		3,847
(2) その他			2,876		1,417		1,508
無形固定資産合計			2,876		4,976		5,355
			1.5		2.6		2.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		15,853		14,332		15,383
(2) その他			7,449		8,218		8,200
(3) 貸倒引当金			△ 1,081		△ 1,567		△ 1,495
投資その他の資産 合計			22,221		20,983		22,088
			11.8		11.1		11.4
固定資産合計			89,177		91,806		91,950
			47.5		48.3		47.6
資産合計			187,615		190,181		193,361
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		36,514		37,777		37,678	
2. 短期借入金	※1	55,441		52,299		50,530	
3. 賞与引当金		1,345		1,389		1,285	
4. 役員賞与引当金		8		12		—	
5. その他		10,955		11,061		12,440	
流動負債合計		104,264	55.6	102,539	53.9	101,935	52.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	3,159		8,540		9,726	
2. 退職給付引当金		3,229		3,308		3,229	
3. 役員退職慰労引当金		1,495		719		1,547	
4. 特別修繕引当金		1		2		2	
5. その他	※1	8,044		7,882		8,107	
固定負債合計		15,929	8.5	20,453	10.8	22,612	11.7
負債合計		120,194	64.1	122,993	64.7	124,547	64.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		8,132	4.3	8,132	4.3	8,132	4.2
2. 資本剰余金		7,266	3.9	7,266	3.8	7,266	3.8
3. 利益剰余金		43,263	23.1	43,318	22.8	44,141	22.8
4. 自己株式		△ 3,970	△2.1	△ 3,982	△2.1	△ 3,975	△2.1
株主資本合計		54,692	29.2	54,735	28.8	55,565	28.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		3,794	1.9	2,950	1.5	3,730	1.9
2. 繰延ヘッジ損益		△ 10	△0.0	—	—	△ 4	△0.0
3. 土地再評価差額金		△ 655	△0.3	△ 425	△0.2	△ 426	△0.2
4. 為替換算調整勘定		1	0.0	5	0.0	3	0.0
評価・換算差額等合計		3,130	1.6	2,530	1.3	3,302	1.7
III 少数株主持分		9,597	5.1	9,921	5.2	9,945	5.2
純資産合計		67,421	35.9	67,188	35.3	68,813	35.6
負債純資産合計		187,615	100.0	190,181	100.0	193,361	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		270,338	100.0		253,919	100.0	559,556	100.0	
II 売上原価			240,002	88.8		223,174	87.9	492,898	88.1	
売上総利益			30,335	11.2		30,745	12.1	66,657	11.9	
III 割賦売上未実現利益 戻入高			2,290	0.8		2,249	0.9	2,290	0.4	
割賦売上未実現利益 繰延高			2,276	0.8		2,265	0.9	2,249	0.4	
差引売上総利益			30,349	11.2		30,728	12.1	66,698	11.9	
IV 販売費及び一般管理 費			29,359	10.8		30,132	11.9	60,816	10.8	
営業利益			990	0.4		596	0.2	5,882	1.1	
V 営業外収益										
1. 受取利息			34		27		60			
2. 受取配当金		85		92		147				
3. 仕入割引		211		241		461				
4. 軽油引取税還付金		135		130		257				
5. 持分法による投資 利益		3		43		99				
6. その他		251	723	0.3	286	823	0.3	636	1,664	0.3
VI 営業外費用										
1. 支払利息		248		438		597				
2. 寄付金		34		36		62				
3. その他		103	385	0.2	120	595	0.2	329	989	0.2
経常利益			1,328	0.5		823	0.3		6,556	1.2
VII 特別利益	※ 2									
1. 固定資産売却益			11		14		31			
2. 損害賠償受入額			—		268		—			
3. その他		5	16	0.0	76	359	0.1	930	961	0.2

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VIII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	4			2			7		
2. 固定資産除却損	※4	182			558			372		
3. 投資有価証券評価 損		30			144			39		
4. 減損損失	※5	562			486			2,478		
5. その他		8	789	0.3	144	1,336	0.5	370	3,268	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益 (△純損失)			555	0.2		△ 153	△0.1		4,249	0.8
法人税、住民税及 び事業税			591			407			2,540	
法人税等調整額		△ 225	365	0.1	△ 23	384	0.1	△ 240	2,299	0.5
少数株主利益 (△ 損失)			△ 126	△0.0		21	0.0		280	0.0
中間(当期)純利 益 (△純損失)			316	0.1		△ 559	△0.2		1,669	0.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,132	7,266	43,453	△ 3,966	54,886
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 509		△ 509
役員賞与（注）			△ 53		△ 53
中間純利益			316		316
土地再評価差額金取崩額			56		56
自己株式の取得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 190	△ 4	△ 194
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,132	7,266	43,263	△ 3,970	54,692

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,407	—	△ 599	2	3,811	9,747	68,444
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）					—		△ 509
役員賞与（注）					—		△ 53
中間純利益					—		316
土地再評価差額金取崩額			△ 56		△ 56		—
自己株式の取得					—		△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 612	△ 10		△ 1	△ 623	△ 149	△ 773
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 612	△ 10	△ 56	△ 1	△ 680	△ 149	△ 1,023
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,794	△ 10	△ 655	1	3,130	9,597	67,421

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,132	7,266	44,141	△ 3,975	55,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 254		△ 254
中間純損失			△ 559		△ 559
土地再評価差額金取崩額			△ 8		△ 8
自己株式の取得				△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 823	△ 7	△ 830
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,132	7,266	43,318	△ 3,982	54,735

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,730	△ 4	△ 426	3	3,302	9,945	68,813
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当					—		△ 254
中間純損失					—		△ 559
土地再評価差額金取崩額			8		8		—
自己株式の取得					—		△ 7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 780	4	△ 7	2	△ 780	△ 23	△ 804
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 780	4	1	2	△ 771	△ 23	△ 1,625
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,950	—	△ 425	5	2,530	9,921	67,188

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,132	7,266	43,453	△ 3,966	54,886
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△ 509		△ 509
剰余金の配当（注）2			△ 254		△ 254
役員賞与（注）1			△ 53		△ 53
当期純利益			1,669		1,669
土地再評価差額金取崩額			△ 163		△ 163
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	688	△ 9	679
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,132	7,266	44,141	△ 3,975	55,565

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,407	—	△ 599	2	3,811	9,747	68,444
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）1					—		△ 509
剰余金の配当（注）2					—		△ 254
役員賞与（注）1					—		△ 53
当期純利益					—		1,669
土地再評価差額金取崩額			172		172		8
自己株式の取得					—		△ 9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 676	△ 4		0	△ 680	198	△ 482
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 676	△ 4	172	0	△ 508	198	368
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,730	△ 4	△ 426	3	3,302	9,945	68,813

（注） 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当連結会計年度中の中間配当によるものであります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(△ 純損失)		555	△ 153	4,249
減価償却費及びのれ ん償却額		2,472	2,542	5,279
退職給付引当金の増 減額		60	79	59
役員退職慰労引当金 の増減額		△ 13	△ 828	38
貸倒引当金の増減額		△ 81	65	165
賞与引当金の増減額		50	104	△ 9
役員賞与引当金の増 減額		8	12	—
受取利息、受取配当 金及び仕入割引		△ 332	△ 362	△ 669
持分法による投資利 益		△ 3	△ 43	△ 99
支払利息		248	438	597
有形固定資産売却損 益及び除却損等		163	328	355
減損損失		562	486	2,478
有価証券、投資有価 証券売却損益及び評 価損等		30	144	△ 839
売上債権の増減額		9,329	3,193	6,506
たな卸資産の増減額		1,167	△ 132	△ 442
仕入債務の増減額		△ 7,191	36	△ 6,078
役員賞与の支払額		△ 71	—	△ 71
その他		△ 568	△ 994	2,796
小計		6,385	4,917	14,318
利息及び配当金の受 取額		344	374	676
利息の支払額		△ 201	△ 415	△ 566
法人税等の支払額		△ 2,971	△ 1,146	△ 4,474
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,557	3,730	9,954

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産取得に よる支出		△ 2,375	△ 4,059	△ 6,129
有形固定資産売却に よる収入		48	134	137
投資有価証券取得に よる支出		△ 165	△ 263	△ 227
投資有価証券売却に よる収入		—	10	1,455
貸付による支出		△ 93	△ 481	△ 137
貸付金の回収による 収入		38	62	94
事業の譲受けによる 支出		—	△ 224	△ 4,255
定期預金の増減額 (純額)		△ 6	△ 6	17
その他		△ 101	29	△ 67
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△ 2,654	△ 4,797	△ 9,113

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減額 (純額)		2,051	1,876	△ 4,037
長期借入金実行によ る収入		144	128	8,804
長期借入金返済によ る支出		△ 951	△ 1,421	△ 1,865
自己株式の取得によ る支出		△ 4	△ 7	△ 9
割賦債務及びファイ ナンス・リース債務 の返済による支出		—	△ 160	△ 323
配当金の支払額		△ 509	△ 254	△ 764
少数株主への配当金 の支払額		△ 11	△ 11	△ 107
財務活動によるキャッ シュ・フロー		719	149	1,695
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,623	△ 918	2,535
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		13,458	15,994	13,458
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	15,081	15,075	15,994

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 カメイ物流サービス㈱ 仙台トヨペット㈱ 仙台コカ・コーラボトリング㈱ 山形トヨペット㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カメイ・シンガポール P T E . L T D . (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 カメイ・シンガポール P T E . L T D . (持分法適用の範囲の変更) カメイ・システムハウス㈱は、当中間連結会計期間に清算したため、持分法適用非連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 ㈱宮城テレビ放送 _____</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左 _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左 _____</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左 (持分法適用の範囲の変更) カメイ・システムハウス㈱は、当連結会計年度に清算したため、持分法適用非連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左 (持分法適用の範囲の変更) 宮城ネットワーク㈱は、当連結会計年度の下半期において同社株式をすべて売却したため、当中間連結会計年度までは持分法を適用し、それ以降は持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>㈱ジェームス仙台</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、仙台コカ・コーラボトリング㈱他4社を除いて、中間連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3か月以内のため、中間連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング㈱他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>・ 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>時価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>・ 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>・ 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>③ たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p> <p>仙台トヨペット(株)他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、商品については総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="391 1003 671 1120"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	3年～15年	その他	5年～15年	<p>③ たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産及び請負工事は個別法による原価法によっております。</p> <p>仙台トヨペット(株)他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、商品については総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は14百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	15年～50年								
機械装置及び運搬具	3年～15年								
その他	5年～15年								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社8社は、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社8社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>⑥ 特別修繕引当金</p> <p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>⑥ 特別修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>⑥ 特別修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は578億33百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は588億72百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費及び連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「減価償却費及びのれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」は、当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「のれん」の金額は7億27百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「事業の譲受けによる支出」は、前中間連結会計期間は「その他」として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に表示している「事業の譲受けによる支出」は43百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,796百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,871</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,421</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,264百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,173</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,636</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,102</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,796百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	8,871	投資有価証券	552	定期預金	2,200	計	14,421	短期借入金	13,264百万円	長期借入金	2,522	固定負債その他	386	計	16,173	建物及び構築物	27百万円	土地	1,636	投資有価証券	437	計	2,102	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,408</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,725</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,603百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,447</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,397</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,787</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,743百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	8,408	投資有価証券	371	定期預金	2,200	計	13,725	短期借入金	11,603百万円	長期借入金	2,447	固定負債その他	347	計	14,397	建物及び構築物	16百万円	土地	1,439	投資有価証券	332	計	1,787	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,857百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,297</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,835</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,877百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,927</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,171</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,904</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,857百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	8,297	投資有価証券	479	定期預金	2,200	計	13,835	短期借入金	10,877百万円	長期借入金	3,927	固定負債その他	366	計	15,171	建物及び構築物	17百万円	土地	1,487	投資有価証券	399	計	1,904
建物及び構築物	2,796百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1																																																																																					
土地	8,871																																																																																					
投資有価証券	552																																																																																					
定期預金	2,200																																																																																					
計	14,421																																																																																					
短期借入金	13,264百万円																																																																																					
長期借入金	2,522																																																																																					
固定負債その他	386																																																																																					
計	16,173																																																																																					
建物及び構築物	27百万円																																																																																					
土地	1,636																																																																																					
投資有価証券	437																																																																																					
計	2,102																																																																																					
建物及び構築物	2,743百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1																																																																																					
土地	8,408																																																																																					
投資有価証券	371																																																																																					
定期預金	2,200																																																																																					
計	13,725																																																																																					
短期借入金	11,603百万円																																																																																					
長期借入金	2,447																																																																																					
固定負債その他	347																																																																																					
計	14,397																																																																																					
建物及び構築物	16百万円																																																																																					
土地	1,439																																																																																					
投資有価証券	332																																																																																					
計	1,787																																																																																					
建物及び構築物	2,857百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1																																																																																					
土地	8,297																																																																																					
投資有価証券	479																																																																																					
定期預金	2,200																																																																																					
計	13,835																																																																																					
短期借入金	10,877百万円																																																																																					
長期借入金	3,927																																																																																					
固定負債その他	366																																																																																					
計	15,171																																																																																					
建物及び構築物	17百万円																																																																																					
土地	1,487																																																																																					
投資有価証券	399																																																																																					
計	1,904																																																																																					
<p>※2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>	<p>※2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>同左</p>	<p>※2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>																																																																																				
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <p>宮城ネットワーク㈱ 1,522百万円</p> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は736百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE. LTD. (105千米ドル)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌエス設計</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> </tr> </table>	カメイ・シンガポールPTE. LTD. (105千米ドル)	12百万円	㈱エヌエス設計	3	計	16	<p>3. 保証債務</p> <p>_____</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE. LTD. (729千米ドル)</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>_____</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p>49百万円</p>	カメイ・シンガポールPTE. LTD. (729千米ドル)	84百万円	_____	_____	計	_____	<p>3. 保証債務</p> <p>_____</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE. LTD. (650千米ドル)</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌエス設計</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80</td> </tr> </table> <p>_____</p>	カメイ・シンガポールPTE. LTD. (650千米ドル)	77百万円	㈱エヌエス設計	2	計	80																																																																		
カメイ・シンガポールPTE. LTD. (105千米ドル)	12百万円																																																																																					
㈱エヌエス設計	3																																																																																					
計	16																																																																																					
カメイ・シンガポールPTE. LTD. (729千米ドル)	84百万円																																																																																					
_____	_____																																																																																					
計	_____																																																																																					
カメイ・シンガポールPTE. LTD. (650千米ドル)	77百万円																																																																																					
㈱エヌエス設計	2																																																																																					
計	80																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 309百万円</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 577百万円</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 669百万円</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 7,041百万円 賞与引当金繰入額 1,050 役員賞与引当金繰入額 8 退職給付費用 562 役員退職慰労引当金繰 入額 56 広告宣伝及び販売促進 費 4,700 貸倒引当金繰入額 27 施設賃借料 3,049 減価償却費 1,381	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 6,878百万円 賞与引当金繰入額 1,048 役員賞与引当金繰入額 12 退職給付費用 521 役員退職慰労引当金繰 入額 57 広告宣伝及び販売促進 費 4,847 貸倒引当金繰入額 78 施設賃借料 2,983 減価償却費 1,360 諸手数料 3,087	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 13,996百万円 賞与引当金繰入額 988 退職給付費用 1,113 役員退職慰労引当金繰 入額 109 広告宣伝及び販売促進 費 9,761 貸倒引当金繰入額 317 施設賃借料 5,996 運搬費 4,478 減価償却費 2,871
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 4 その他 0 計 11	※2. 固定資産売却益の内訳 土地 8百万円 その他 6 計 14	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 11百万円 土地 18 その他 0 計 31
※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 その他 0 計 4	※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円	※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0 計 7
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 70百万円 機械装置及び運搬具 43 解体費用 54 その他 14 計 182	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 155百万円 のれん 218 解体費用 115 その他 69 計 558	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 124百万円 機械装置及び運搬具 61 解体費用 163 その他 22 計 372

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー事業</td> <td>SS (宮城県仙台市他) 18件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>食料事業</td> <td>物流倉庫他 (宮城県仙台市他) 5件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>自動車事業</td> <td>小売店舗 (岩手県盛岡市) 1件</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産 (宮城県大崎市他) 5件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 11件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5億62百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1億55百万円、土地3億80百万円、その他26百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として路線価による相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 18件	土地及び建物等	196	食料事業	物流倉庫他 (宮城県仙台市他) 5件	土地及び建物等	13	自動車事業	小売店舗 (岩手県盛岡市) 1件	土地	4	賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県大崎市他) 5件	土地及び建物等	129	遊休資産	油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 11件	土地及び建物等	218	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー事業</td> <td>SS他 (岩手県盛岡市他) 13件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>食料事業</td> <td>物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 2件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産 (宮城県仙台市) 1件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>SS跡地他 (宮城県仙台市他) 21件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4億86百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2億54百万円、土地1億71百万円、その他60百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	SS他 (岩手県盛岡市他) 13件	土地及び建物等	297	食料事業	物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 2件	土地及び建物等	30	賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県仙台市) 1件	土地及び建物等	26	遊休資産	SS跡地他 (宮城県仙台市他) 21件	土地及び建物等	131	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー事業</td> <td>SS (宮城県仙台市他) 56件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,676</td> </tr> <tr> <td>食料事業</td> <td>物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 9件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>自動車事業</td> <td>小売店舗 (山形県山形市他) 3件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>小売店舗他 (宮城県仙台市他) 2件</td> <td>土地及び建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産 (宮城県多賀城市他) 6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 22件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>459</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24億78百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物5億31百万円、機械装置及び運搬具92百万円、土地10億49百万円、借地権6億21百万円、その他1億83百万円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 56件	土地及び建物等	1,676	食料事業	物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 9件	土地及び建物等	67	自動車事業	小売店舗 (山形県山形市他) 3件	土地及び建物等	83	その他の事業	小売店舗他 (宮城県仙台市他) 2件	土地及び建物	16	賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県多賀城市他) 6件	土地及び建物等	174	遊休資産	油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 22件	土地及び建物等	459
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																							
エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 18件	土地及び建物等	196																																																																							
食料事業	物流倉庫他 (宮城県仙台市他) 5件	土地及び建物等	13																																																																							
自動車事業	小売店舗 (岩手県盛岡市) 1件	土地	4																																																																							
賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県大崎市他) 5件	土地及び建物等	129																																																																							
遊休資産	油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 11件	土地及び建物等	218																																																																							
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																							
エネルギー事業	SS他 (岩手県盛岡市他) 13件	土地及び建物等	297																																																																							
食料事業	物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 2件	土地及び建物等	30																																																																							
賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県仙台市) 1件	土地及び建物等	26																																																																							
遊休資産	SS跡地他 (宮城県仙台市他) 21件	土地及び建物等	131																																																																							
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																							
エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 56件	土地及び建物等	1,676																																																																							
食料事業	物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 9件	土地及び建物等	67																																																																							
自動車事業	小売店舗 (山形県山形市他) 3件	土地及び建物等	83																																																																							
その他の事業	小売店舗他 (宮城県仙台市他) 2件	土地及び建物	16																																																																							
賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県多賀城市他) 6件	土地及び建物等	174																																																																							
遊休資産	油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 22件	土地及び建物等	459																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,622	4	—	3,627
合計	3,622	4	—	3,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	509	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,633	9	—	3,642
合計	3,633	9	—	3,642

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,622	10	—	3,633
合計	3,622	10	—	3,633

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	509	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 17,368百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △ 2,287 <hr/> 現金及び現金同等物 15,081	現金及び預金勘定 17,345百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △ 2,270 <hr/> 現金及び現金同等物 15,075	現金及び預金勘定 18,258百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △ 2,264 <hr/> 現金及び現金同等物 15,994

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,675</td> <td>1,729</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,966</td> <td>5,654</td> <td>5,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,642</td> <td>7,383</td> <td>7,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,536</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,675	1,729	1,946	その他	10,966	5,654	5,312	合計	14,642	7,383	7,259	1年内	2,609百万円	1年超	4,819	合計	7,429	1年内	233百万円	1年超	489	合計	722	支払リース料	1,647百万円	減価償却費相当額	1,536	支払利息相当額	89	1年内	96百万円	1年超	176	合計	272	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,740</td> <td>1,824</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,561</td> <td>5,382</td> <td>5,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,302</td> <td>7,206</td> <td>7,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,740	1,824	1,915	その他	10,561	5,382	5,179	合計	14,302	7,206	7,095	1年内	2,562百万円	1年超	4,695	合計	7,257	1年内	136百万円	1年超	338	合計	475	支払リース料	1,538百万円	減価償却費相当額	1,436	支払利息相当額	104	1年内	96百万円	1年超	80	合計	176	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,620</td> <td>1,757</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,675</td> <td>5,212</td> <td>5,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,295</td> <td>6,969</td> <td>7,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,995</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,620	1,757	1,863	その他	10,675	5,212	5,463	合計	14,295	6,969	7,326	1年内	2,661百万円	1年超	4,868	合計	7,529	1年内	129百万円	1年超	243	合計	373	支払リース料	3,212百万円	減価償却費相当額	2,995	支払利息相当額	177	1年内	96百万円	1年超	128	合計	224
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	3,675	1,729	1,946																																																																																																																							
その他	10,966	5,654	5,312																																																																																																																							
合計	14,642	7,383	7,259																																																																																																																							
1年内	2,609百万円																																																																																																																									
1年超	4,819																																																																																																																									
合計	7,429																																																																																																																									
1年内	233百万円																																																																																																																									
1年超	489																																																																																																																									
合計	722																																																																																																																									
支払リース料	1,647百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,536																																																																																																																									
支払利息相当額	89																																																																																																																									
1年内	96百万円																																																																																																																									
1年超	176																																																																																																																									
合計	272																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	3,740	1,824	1,915																																																																																																																							
その他	10,561	5,382	5,179																																																																																																																							
合計	14,302	7,206	7,095																																																																																																																							
1年内	2,562百万円																																																																																																																									
1年超	4,695																																																																																																																									
合計	7,257																																																																																																																									
1年内	136百万円																																																																																																																									
1年超	338																																																																																																																									
合計	475																																																																																																																									
支払リース料	1,538百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,436																																																																																																																									
支払利息相当額	104																																																																																																																									
1年内	96百万円																																																																																																																									
1年超	80																																																																																																																									
合計	176																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	3,620	1,757	1,863																																																																																																																							
その他	10,675	5,212	5,463																																																																																																																							
合計	14,295	6,969	7,326																																																																																																																							
1年内	2,661百万円																																																																																																																									
1年超	4,868																																																																																																																									
合計	7,529																																																																																																																									
1年内	129百万円																																																																																																																									
1年超	243																																																																																																																									
合計	373																																																																																																																									
支払リース料	3,212百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	2,995																																																																																																																									
支払利息相当額	177																																																																																																																									
1年内	96百万円																																																																																																																									
1年超	128																																																																																																																									
合計	224																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,012</td> <td>1,897</td> <td>2,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,012	1,897	2,115	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,873</td> <td>2,234</td> <td>2,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,873	2,234	2,638	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,065</td> <td>1,601</td> <td>2,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,065	1,601	2,464												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
機械装置及び運搬具	4,012	1,897	2,115																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
機械装置及び運搬具	4,873	2,234	2,638																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
機械装置及び運搬具	4,065	1,601	2,464																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,005百万円	1年超	1,906	合計	2,911	1年内	236百万円	1年超	491	合計	727	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,308百万円	1年超	2,202	合計	3,510	1年内	141百万円	1年超	340	合計	481	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,132百万円	1年超	2,041	合計	3,173	1年内	131百万円	1年超	243	合計	375
1年内	1,005百万円																																					
1年超	1,906																																					
合計	2,911																																					
1年内	236百万円																																					
1年超	491																																					
合計	727																																					
1年内	1,308百万円																																					
1年超	2,202																																					
合計	3,510																																					
1年内	141百万円																																					
1年超	340																																					
合計	481																																					
1年内	1,132百万円																																					
1年超	2,041																																					
合計	3,173																																					
1年内	131百万円																																					
1年超	243																																					
合計	375																																					
<p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	受取リース料	546百万円	減価償却費	410	<p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	受取リース料	676百万円	減価償却費	507	<p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	受取リース料	1,034百万円	減価償却費	810																								
受取リース料	546百万円																																					
減価償却費	410																																					
受取リース料	676百万円																																					
減価償却費	507																																					
受取リース料	1,034百万円																																					
減価償却費	810																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,790	10,612	5,821
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,790	10,612	5,821

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,697
割引金融債 他	11

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,785	9,372	4,587
(2) 債券	50	50	△ 0
(3) その他	—	—	—
合計	4,835	9,423	4,587

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,674
割引金融債 他	11

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,781	10,553	5,771
(2) 債券	50	50	△ 0
(3) その他	—	—	—
合計	4,831	10,603	5,771

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,698
割引金融債 他	11

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の記載を行っておりません。

（当中間連結会計期間）（自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の記載を行っておりません。

（前連結会計年度）（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の記載を行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	176,390	50,445	17,810	17,625	8,066	270,338	—	270,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	576	14	6	931	4,625	6,154	(6,154)	—
計	176,967	50,460	17,816	18,557	12,691	276,493	(6,154)	270,338
営業費用	175,058	51,013	17,620	18,212	12,365	274,269	(4,921)	269,348
営業利益又は営業損失(△)	1,908	△ 552	195	344	326	2,223	(1,233)	990

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	165,475	46,195	15,956	17,879	8,412	253,919	—	253,919
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	514	12	671	650	4,875	6,723	(6,723)	—
計	165,989	46,207	16,627	18,530	13,288	260,643	(6,723)	253,919
営業費用	164,464	46,375	16,485	18,102	12,867	258,294	(4,971)	253,323
営業利益又は営業損失(△)	1,525	△ 168	142	427	421	2,348	(1,752)	596

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	366,992	100,207	38,260	37,586	16,508	559,556	—	559,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,202	39	6	1,958	9,846	13,053	(13,053)	—
計	368,195	100,246	38,267	39,545	26,355	572,609	(13,053)	559,556
営業費用	362,518	100,318	37,771	38,244	25,338	564,191	(10,517)	553,673
営業利益又は営業損失(△)	5,677	△ 72	496	1,301	1,016	8,418	(2,536)	5,882

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設備設計及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	1,262百万円
当中間連結会計期間	1,743百万円
前連結会計年度	2,607百万円

3. 会計方針の変更

前中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、食料事業が6百万円、その他の事業が2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、エネルギー事業が3百万円、食料事業が6百万円、住宅関連事業が0百万円、自動車事業が0百万円、その他の事業が2百万円、消去及び全社が1百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度

記載すべき事項はありません。

4. 追加情報

当中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、エネルギー事業が28百万円、食料事業が3百万円、住宅関連事業が0百万円、自動車事業が3百万円、その他の事業が7百万円、消去又は全社が2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,702円 45銭	1株当たり純資産額 1,686円 83銭	1株当たり純資産額 1,733円 54銭
1株当たり中間純利益金額 9円 31銭	1株当たり中間純損失金額 16円 48銭	1株当たり当期純利益金額 49円 15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益（△純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（△純損失） （百万円）	316	△ 559	1,669
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （△純損失）（百万円）	316	△ 559	1,669
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,967	33,954	33,964

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社は持分法適用の関連会社である宮城ネットワーク㈱の株式をすべて売却いたしました。</p> <p>1. 株式売却の理由</p> <p>日本有数のCATV（ケーブルテレビ）統括運営会社を目指す㈱メディアッティ・コミュニケーションズより株式取得の希望を受け、売却を決定したものです。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>(1) 商号 ㈱メディアッティ・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 増永 健</p> <p>(3) 所在地 東京都港区西麻布一丁目 2番7号</p> <p>(4) 設立年月日 平成9年3月25日</p> <p>(5) 資本金 99億89百万円</p> <p>(6) 事業の内容 CATV局支援サービス</p> <p>3. 売却の時期 平成18年11月30日</p> <p>4. 当該会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>(1) 商号 宮城ネットワーク㈱</p> <p>(2) 事業内容 有線テレビ放送業及びインターネットプロバイダー事業</p> <p>(3) 取引内容 広告の提供</p> <p>5. 売却の概要</p> <p>(1) 売却株式数 23,655株</p> <p>(2) 売却価額 14億19百万円</p> <p>(3) 売却益 8億54百万円</p> <p>(4) 売却後の持分比率 0.00%</p> <p>(5) その他</p> <p>当該売却に伴い、当該会社の金融機関等の借入債務に対して行っていた債務保証契約は解除しております。</p>		

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、平成19年5月31日付（訴状送達日 平成19年6月22日）で名古屋地方裁判所において、ガステックサービス株式会社より不当利得返還請求（不当利得返還請求権32億70百万円の内金として不当利得返還請求金額10億8百万円及び年6分の割合による遅延損害金）の訴訟の提起を受けました。

当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存ですが、訴訟の推移によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がありますので、当中間連結会計期間より記載を行っております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,368		10,655		11,612	
2. 受取手形	※5	1,625		1,744		1,767	
3. 売掛金		38,353		37,856		40,384	
4. たな卸資産		8,921		10,625		10,457	
5. その他	※4	6,315		4,781		3,343	
6. 貸倒引当金		△ 196		△ 137		△ 123	
流動資産合計			66,387 51.9		65,525 52.0		67,441 51.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		16,941		16,195		16,615	
(2) 土地		22,033		21,506		21,710	
(3) その他		21,911		21,357		21,911	
(4) 減価償却累計額		△ 25,346		△ 25,006		△ 25,471	
有形固定資産合計		35,540		34,052		34,765	
2. 無形固定資産		1,993		4,225		4,519	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	9,705		8,440		9,430	
(2) 関係会社株式		7,265		6,571		6,692	
(3) 長期貸付金		3,934		4,536		3,887	
(4) 差入保証金		2,432		2,486		2,511	
(5) その他		2,299		2,659		2,966	
(6) 貸倒引当金		△ 1,684		△ 2,375		△ 2,296	
投資その他の資産 合計		23,952		22,320		23,192	
固定資産合計			61,486 48.1		60,598 48.0		62,477 48.1
資産合計			127,874 100.0		126,124 100.0		129,919 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		75		—		7	
2. 買掛金		32,463		33,438		32,745	
3. 短期借入金	※1	39,449		37,936		38,248	
4. 賞与引当金		473		464		480	
5. その他	※4	4,425		4,364		5,255	
流動負債合計		76,889	60.1	76,203	60.4	76,737	59.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	1,848		3,312		4,224	
2. 役員退職慰労引当金		908		155		925	
3. その他	※1	5,829		5,898		5,938	
固定負債合計		8,585	6.7	9,365	7.4	11,088	8.5
負債合計		85,475	66.8	85,569	67.8	87,825	67.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		8,132	6.4	8,132	6.4	8,132	6.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,266		7,266		7,266	
資本剰余金合計		7,266	5.7	7,266	5.8	7,266	5.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,033		2,033		2,033	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		24,362		24,362		24,362	
繰越利益剰余金		1,902		672		1,529	
利益剰余金合計		28,298	22.1	27,067	21.5	27,925	21.5
4. 自己株式		△ 3,970	△3.1	△ 3,982	△3.2	△ 3,975	△3.1
株主資本合計		39,727	31.1	38,484	30.5	39,349	30.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		3,024	2.4	2,182	1.7	2,862	2.2
2. 繰延ヘッジ損益		△ 10	△0.0	—	—	△ 4	△0.0
3. 土地再評価差額金		△ 342	△0.3	△ 112	△0.0	△ 114	△0.1
評価・換算差額等合計		2,671	2.1	2,069	1.7	2,744	2.1
純資産合計		42,399	33.2	40,554	32.2	42,093	32.4
負債純資産合計		127,874	100.0	126,124	100.0	129,919	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			219,451	100.0		202,412	100.0		451,256	100.0
II 売上原価			207,124	94.4		190,139	93.9		423,407	93.8
売上総利益			12,326	5.6		12,272	6.1		27,849	6.2
III その他の営業収益			1,480	0.7		1,438	0.7		2,967	0.6
営業総利益			13,807	6.3		13,710	6.8		30,816	6.8
IV 販売費及び一般管理 費	※1		12,898	5.9		13,638	6.8		27,256	6.0
営業利益			908	0.4		71	0.0		3,560	0.8
V 営業外収益										
1. 受取利息		28			41			56		
2. 受取配当金		135			156			315		
3. 仕入割引		209			239			457		
4. 軽油引取税還付金		135			130			257		
5. その他		157			195			378		
営業外収益合計			666	0.3		763	0.4		1,464	0.3
VI 営業外費用										
1. 支払利息		191			320			445		
2. 寄付金		34			36			62		
3. その他	※1	35			77			182		
営業外費用合計			261	0.1		433	0.2		689	0.1
経常利益			1,314	0.6		400	0.2		4,335	1.0
VII 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	6			11			19		
2. 関係会社清算益		35			—			35		
3. 損害賠償受入額		—			268			—		
4. その他		—			13			870		
特別利益合計			42	0.0		292	0.1		924	0.2

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	2		1		4	
2. 固定資産除却損	※4	89		382		228	
3. 投資有価証券評価 損		30		23		34	
4. 関係会社株式評価 損		—		121		—	
5. 貸倒引当金繰入額		16		44		247	
6. 減損損失	※5	449		508		2,442	
7. 保険解約損		—		104		—	
8. その他		0		0		1	
特別損失合計			590 0.3		1,186 0.5		2,956 0.7
税引前中間(当 期)純利益(△純 損失)			765 0.3		△ 492 △0.2		2,303 0.5
法人税、住民税及 び事業税		312		101		1,786	
法人税等調整額		△ 167	144 0.0	△ 0	101 0.1	△ 213	1,572 0.3
中間(当期)純利 益(△純損失)			620 0.3		△ 593 △0.3		730 0.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,132	7,266	7,266	2,033	27,562	△ 1,465	28,130	△ 3,966	39,563
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩し（注）			—		△ 3,200	3,200	—		—
剰余金の配当（注）			—			△ 509	△ 509		△ 509
中間純利益			—			620	620		620
土地再評価差額金取崩額			—			56	56		56
自己株式の取得			—				—	△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			—				—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△ 3,200	3,367	167	△ 4	163
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	1,902	28,298	△ 3,970	39,727

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,647	—	△ 286	3,361	42,925
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の取崩し（注）				—	—
剰余金の配当（注）				—	△ 509
中間純利益				—	620
土地再評価差額金取崩額			△ 56	△ 56	—
自己株式の取得				—	△ 4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 622	△ 10		△ 632	△ 632
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 622	△ 10	△ 56	△ 689	△ 525
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,024	△ 10	△ 342	2,671	42,399

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	1,529	27,925	△ 3,975	39,349
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			—			△ 254	△ 254		△ 254
中間純損失			—			△ 593	△ 593		△ 593
土地再評価差額金取崩額			—			△ 8	△ 8		△ 8
自己株式の取得			—				—	△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			—				—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△ 857	△ 857	△ 7	△ 864
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	672	27,067	△ 3,982	38,484

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,862	△ 4	△ 114	2,744	42,093
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△ 254
中間純損失				—	△ 593
土地再評価差額金取崩額			8	8	—
自己株式の取得				—	△ 7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 680	4	△ 7	△ 683	△ 683
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 680	4	1	△ 674	△ 1,538
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,182	—	△ 112	2,069	40,554

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,132	7,266	7,266	2,033	27,562	△ 1,465	28,130	△ 3,966	39,563
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し(注) 1			—		△ 3,200	3,200	—		—
剰余金の配当(注) 1			—			△ 509	△ 509		△ 509
剰余金の配当(注) 2			—			△ 254	△ 254		△ 254
当期純利益			—			730	730		730
土地再評価差額金取崩額			—			△ 172	△ 172		△ 172
自己株式の取得			—				—	△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			—				—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△ 3,200	2,994	△ 205	△ 9	△ 214
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	1,529	27,925	△ 3,975	39,349

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,647	—	△ 286	3,361	42,925
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩し(注) 1				—	—
剰余金の配当(注) 1				—	△ 509
剰余金の配当(注) 2				—	△ 254
当期純利益				—	730
土地再評価差額金取崩額			172	172	—
自己株式の取得				—	△ 9
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△ 784	△ 4		△ 789	△ 789
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 784	△ 4	172	△ 616	△ 831
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,862	△ 4	△ 114	2,744	42,093

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当事業年度中の中間配当によるものであります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産及び請負工事は個別法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産（受益者負担金） 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益は36百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（受益者負担金） 同左</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（受益者負担金） 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ② ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① 同左 ② 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① 同左 ② 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は424億9百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は420億98百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（改正企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,408</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,250</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,430百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,705</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,636</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,102</td> </tr> </table>	建物	250百万円	土地	4,408	有形固定資産その他	39	投資有価証券	552	計	5,250	短期借入金	4,430百万円	長期借入金	1,200	固定負債その他	75	計	5,705	建物	26百万円	土地	1,636	有形固定資産その他	1	投資有価証券	437	計	2,102	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,832</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,474</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,430百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,902</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,787</td> </tr> </table>	建物	235百万円	土地	3,832	有形固定資産その他	35	投資有価証券	371	計	4,474	短期借入金	4,430百万円	長期借入金	400	固定負債その他	72	計	4,902	建物	15百万円	土地	1,439	有形固定資産その他	0	投資有価証券	332	計	1,787	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,834</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,594</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,430百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,304</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,904</td> </tr> </table>	建物	241百万円	土地	3,834	有形固定資産その他	38	投資有価証券	479	計	4,594	短期借入金	4,430百万円	長期借入金	800	固定負債その他	74	計	5,304	建物	15百万円	土地	1,487	有形固定資産その他	1	投資有価証券	399	計	1,904
建物	250百万円																																																																																					
土地	4,408																																																																																					
有形固定資産その他	39																																																																																					
投資有価証券	552																																																																																					
計	5,250																																																																																					
短期借入金	4,430百万円																																																																																					
長期借入金	1,200																																																																																					
固定負債その他	75																																																																																					
計	5,705																																																																																					
建物	26百万円																																																																																					
土地	1,636																																																																																					
有形固定資産その他	1																																																																																					
投資有価証券	437																																																																																					
計	2,102																																																																																					
建物	235百万円																																																																																					
土地	3,832																																																																																					
有形固定資産その他	35																																																																																					
投資有価証券	371																																																																																					
計	4,474																																																																																					
短期借入金	4,430百万円																																																																																					
長期借入金	400																																																																																					
固定負債その他	72																																																																																					
計	4,902																																																																																					
建物	15百万円																																																																																					
土地	1,439																																																																																					
有形固定資産その他	0																																																																																					
投資有価証券	332																																																																																					
計	1,787																																																																																					
建物	241百万円																																																																																					
土地	3,834																																																																																					
有形固定資産その他	38																																																																																					
投資有価証券	479																																																																																					
計	4,594																																																																																					
短期借入金	4,430百万円																																																																																					
長期借入金	800																																																																																					
固定負債その他	74																																																																																					
計	5,304																																																																																					
建物	15百万円																																																																																					
土地	1,487																																																																																					
有形固定資産その他	1																																																																																					
投資有価証券	399																																																																																					
計	1,904																																																																																					
<p>※2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>	<p>※2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>同左</p>	<p>※2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>同左</p>																																																																																				
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <p>宮城ネットワーク㈱ 1,522百万円</p> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は736百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE. LTD. (105千米ドル)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>カメイオート㈱</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道㈱</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>㈹エヌエス設計</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>601</td> </tr> </table>	カメイ・シンガポールPTE. LTD. (105千米ドル)	12百万円	カメイオート㈱	259	カメイオート北海道㈱	325	㈹エヌエス設計	3	計	601	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE. LTD. (729千米ドル)</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>カメイオート㈱</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道㈱</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>651</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p>49百万円</p>	カメイ・シンガポールPTE. LTD. (729千米ドル)	84百万円	カメイオート㈱	273	カメイオート北海道㈱	292	計	651	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE. LTD. (650千米ドル)</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>カメイオート㈱</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道㈱</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>㈹エヌエス設計</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>553</td> </tr> </table>	カメイ・シンガポールPTE. LTD. (650千米ドル)	77百万円	カメイオート㈱	234	カメイオート北海道㈱	238	㈹エヌエス設計	2	計	553																																																								
カメイ・シンガポールPTE. LTD. (105千米ドル)	12百万円																																																																																					
カメイオート㈱	259																																																																																					
カメイオート北海道㈱	325																																																																																					
㈹エヌエス設計	3																																																																																					
計	601																																																																																					
カメイ・シンガポールPTE. LTD. (729千米ドル)	84百万円																																																																																					
カメイオート㈱	273																																																																																					
カメイオート北海道㈱	292																																																																																					
計	651																																																																																					
カメイ・シンガポールPTE. LTD. (650千米ドル)	77百万円																																																																																					
カメイオート㈱	234																																																																																					
カメイオート北海道㈱	238																																																																																					
㈹エヌエス設計	2																																																																																					
計	553																																																																																					

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 292百万円</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 549百万円</p>	<p>※4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の本額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 653百万円</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。	※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。	※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 636百万円 無形固定資産 262	有形固定資産 650百万円 無形固定資産 241	有形固定資産 1,351百万円 無形固定資産 525
※2. 固定資産売却益の内訳	※2. 固定資産売却益の内訳	※2. 固定資産売却益の内訳
土地 4百万円 その他 1	土地 8百万円 その他 3	土地 12百万円 その他 6
計 6	計 11	計 19
※3. 固定資産売却損の内訳	※3. 固定資産売却損の内訳	※3. 固定資産売却損の内訳
その他 2百万円	その他 1百万円	車両運搬具 3百万円 その他 0
		計 4
※4. 固定資産除却損の内訳	※4. 固定資産除却損の内訳	※4. 固定資産除却損の内訳
建物 14百万円 構築物 4 解体費用 53 その他 17	建物 55百万円 機械及び装置 42 のれん 218 解体費用 33 その他 31	建物 53百万円 構築物 7 解体費用 128 その他 38
計 89	計 382	計 228

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー事業</td> <td>SS (宮城県仙台市他) 18件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>食料事業</td> <td>物流倉庫 (山形県山形市他) 4件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産 (宮城県塩釜市他) 4件</td> <td>土地及び建物</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 10件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 18件	土地及び建物等	183	食料事業	物流倉庫 (山形県山形市他) 4件	土地及び建物等	9	賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県塩釜市他) 4件	土地及び建物	78	遊休資産	油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 10件	土地及び建物等	178	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー事業</td> <td>SS他 (岩手県盛岡市他) 13件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>食料事業</td> <td>物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 2件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産 (宮城県仙台市) 1件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>SS跡地他 (宮城県仙台市他) 21件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	SS他 (岩手県盛岡市他) 13件	土地及び建物等	299	食料事業	物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 2件	土地及び建物等	30	賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県仙台市) 1件	土地及び建物等	26	遊休資産	SS跡地他 (宮城県仙台市他) 21件	土地及び建物等	152	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー事業</td> <td>SS (宮城県仙台市他) 56件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>食料事業</td> <td>物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 8件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>小売店舗 (宮城県仙台市) 1件</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産 (宮城県仙台市他) 5件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 21件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 56件	土地及び建物等	1,667	食料事業	物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 8件	土地及び建物等	64	その他の事業	小売店舗 (宮城県仙台市) 1件	建物	4	賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県仙台市他) 5件	土地及び建物等	123	遊休資産	油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 21件	土地及び建物等	583
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																															
エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 18件	土地及び建物等	183																																																															
食料事業	物流倉庫 (山形県山形市他) 4件	土地及び建物等	9																																																															
賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県塩釜市他) 4件	土地及び建物	78																																																															
遊休資産	油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 10件	土地及び建物等	178																																																															
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																															
エネルギー事業	SS他 (岩手県盛岡市他) 13件	土地及び建物等	299																																																															
食料事業	物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 2件	土地及び建物等	30																																																															
賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県仙台市) 1件	土地及び建物等	26																																																															
遊休資産	SS跡地他 (宮城県仙台市他) 21件	土地及び建物等	152																																																															
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																															
エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 56件	土地及び建物等	1,667																																																															
食料事業	物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 8件	土地及び建物等	64																																																															
その他の事業	小売店舗 (宮城県仙台市) 1件	建物	4																																																															
賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県仙台市他) 5件	土地及び建物等	123																																																															
遊休資産	油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 21件	土地及び建物等	583																																																															
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4億49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物77百万円、構築物33百万円、土地3億16百万円、その他22百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として路線価による相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5億8百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物1億72百万円、構築物81百万円、土地1億94百万円、その他60百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24億42百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物3億24百万円、構築物1億26百万円、土地11億11百万円、借地権6億21百万円、その他2億58百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>																																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	3,622	4	—	3,627
合計	3,622	4	—	3,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	3,633	9	—	3,642
合計	3,633	9	—	3,642

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,622	10	—	3,633
合計	3,622	10	—	3,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,378</td> <td style="text-align: center;">1,145</td> <td style="text-align: center;">1,232</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,413</td> <td style="text-align: center;">824</td> <td style="text-align: center;">588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,992</td> <td style="text-align: center;">2,107</td> <td style="text-align: center;">1,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,378	1,145	1,232	車両運搬具	201	137	63	器具及び備品	1,413	824	588	合計	3,992	2,107	1,885	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,408</td> <td style="text-align: center;">1,150</td> <td style="text-align: center;">1,258</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,096</td> <td style="text-align: center;">679</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,709</td> <td style="text-align: center;">1,976</td> <td style="text-align: center;">1,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,408	1,150	1,258	車両運搬具	197	145	51	器具及び備品	1,096	679	417	ソフトウェア	6	0	5	合計	3,709	1,976	1,732	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,335</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> <td style="text-align: center;">1,237</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,171</td> <td style="text-align: center;">690</td> <td style="text-align: center;">480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,703</td> <td style="text-align: center;">1,926</td> <td style="text-align: center;">1,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,335	1,097	1,237	車両運搬具	197	138	59	器具及び備品	1,171	690	480	合計	3,703	1,926	1,777
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	2,378	1,145	1,232																																																															
車両運搬具	201	137	63																																																															
器具及び備品	1,413	824	588																																																															
合計	3,992	2,107	1,885																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	2,408	1,150	1,258																																																															
車両運搬具	197	145	51																																																															
器具及び備品	1,096	679	417																																																															
ソフトウェア	6	0	5																																																															
合計	3,709	1,976	1,732																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	2,335	1,097	1,237																																																															
車両運搬具	197	138	59																																																															
器具及び備品	1,171	690	480																																																															
合計	3,703	1,926	1,777																																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> </tr> </table>	1年内	668百万円	1年超	1,250	合計	1,919	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> </table>	1年内	619百万円	1年超	1,145	合計	1,765	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> </table>	1年内	659百万円	1年超	1,151	合計	1,810																																														
1年内	668百万円																																																																	
1年超	1,250																																																																	
合計	1,919																																																																	
1年内	619百万円																																																																	
1年超	1,145																																																																	
合計	1,765																																																																	
1年内	659百万円																																																																	
1年超	1,151																																																																	
合計	1,810																																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	支払リース料	407百万円	減価償却費相当額	388	支払利息相当額	19	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	支払リース料	382百万円	減価償却費相当額	364	支払利息相当額	18	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	支払リース料	796百万円	減価償却費相当額	757	支払利息相当額	37																																														
支払リース料	407百万円																																																																	
減価償却費相当額	388																																																																	
支払利息相当額	19																																																																	
支払リース料	382百万円																																																																	
減価償却費相当額	364																																																																	
支払利息相当額	18																																																																	
支払リース料	796百万円																																																																	
減価償却費相当額	757																																																																	
支払利息相当額	37																																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table>	1年内	96百万円	1年超	176	合計	272	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table>	1年内	96百万円	1年超	80	合計	176	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>	1年内	96百万円	1年超	128	合計	224																																														
1年内	96百万円																																																																	
1年超	176																																																																	
合計	272																																																																	
1年内	96百万円																																																																	
1年超	80																																																																	
合計	176																																																																	
1年内	96百万円																																																																	
1年超	128																																																																	
合計	224																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社は関連会社である宮城ネットワーク(株)の株式をすべて売却いたしました。</p> <p>1. 株式売却の理由</p> <p>日本有数のCATV（ケーブルテレビ）統括運営会社を目指す(株)メディアアッティ・コミュニケーションズより株式取得の希望を受け、売却を決定したものです。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>(1) 商号 (株)メディアアッティ・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 増永 健</p> <p>(3) 所在地 東京都港区西麻布一丁目 2番7号</p> <p>(4) 設立年月日 平成9年3月25日</p> <p>(5) 資本金 99億89百万円</p> <p>(6) 事業の内容 CATV局支援サービス</p> <p>3. 売却の時期 平成18年11月30日</p> <p>4. 当該会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>(1) 商号 宮城ネットワーク(株)</p> <p>(2) 事業内容 有線テレビ放送業及びインターネットプロバイダー事業</p> <p>(3) 取引内容 広告の提供</p> <p>5. 売却の概要</p> <p>(1) 売却株式数 23,655株</p> <p>(2) 売却価額 14億19百万円</p> <p>(3) 売却益 8億46百万円</p> <p>(4) 売却後の持分比率 0.00%</p> <p>(5) その他</p> <p>当該売却に伴い、当該会社の金融機関等の借入債務に対して行っていた債務保証契約は解除しております。</p>		

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

平成19年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 254百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 7円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

② 訴訟

当社は、平成19年5月31日付（訴状送達日 平成19年6月22日）で名古屋地方裁判所において、ガステックサービス株式会社より不当利得返還請求（不当利得返還請求権32億70百万円の内金として不当利得返還請求金額10億8百万円及び年6分の割合による遅延損害金）の訴訟の提起を受けました。

当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存ですが、訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がありますので、当中間会計期間より記載を行っております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

カメイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年11月30日に持分法適用の関連会社である宮城ネットワーク(株)の株式をすべて売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

カメイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅 博雄
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾町 雅文
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

カメイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年11月30日に関連会社である宮城ネットワーク㈱の株式をすべて売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

カメイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。